

令和4年（2022年）6月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（1日目）

令和4年6月7日（火）

割当時間（答弁を除く）

{	自	民	党	50分
	公	明	党	35分

順位	氏名 （会派名）	発言事項	発言要旨
1	外間 有里 （自民党）	経済観光行政 について	（1） 2020年から新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、渡航自粛・外出自粛要請等に伴い、観光業界は大きな損失を受けている。観光関連事業者からは、5月10日に県民広場前にて、コロナ支援を求める決起集会が開かれるなど、協力金支給の声が上がっているが、那覇市の今後の対応と対策について問う （2） 国は、今年6月より訪日外国人観光客の受入れ、再開の方針を表明している中で、那覇市として、今後の観光振興の取組について問う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和４年６月７日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	奥 間 亮 (自 民 党)	市長の政治姿勢について	これまで２期８年にわたる城間市政の総括と政治姿勢について問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和４年６月７日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	比 嘉 啓 登 (自 民 党)	1 子育て・保育について	地域全体で子育てできる体制を市として構築し、子供たちの保育の質を高めるべきである。以下質問する (1) 本年度実施予定の保育所等におけるＩＣＴ化推進等事業について (2) 那覇市内の私立園の運営課題と本年度のサポート・取組について
		2 産業振興 (情報通信産業振興計画)について	次世代の雇用確保・所得拡大のためにも、付加価値の高い情報通信産業の誘致・スタートアップ支援を加速化させるべきである。本年度策定予定の情報通信産業振興にかかる基本計画(ガイドライン)の検討状況と課題について質問する
		3 指定管理者制度について	(1) 本市における指定管理者制度の課題と今後の在り方について (2) 「指定管理者制度導入施設運営安定化支援金事業」の実績と今後の取組について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和４年６月７日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	栗 國 彰 (自 民 党)	土地区画整理事業について	土地区画整理事業の個人宅地の擁壁について 沖縄県は県内の土地区画整理事業について、事業認可権限と指導監督権限を有している。沖縄県は平成 21 年 5 月 17 日付けで「土地区画整理事業で設置する擁壁の建築基準法適用についての指導文書」を関係市町村に通知している。この通知文書の内容は① 2 m を超える擁壁を設置する場合は、建築基準法第 6 条の建築確認申請を行い、市長が任命した建築主事の建築確認済書を発行した後に、工事に着手し、工事完了後は、建築基準法第 7 条の工事完了検査を受けなければならない。②道路、橋梁、河川、砂防等のために設けられる擁壁は、公共物として建築基準法の建築確認申請を行っていないこととして、実務取扱をしている。土地区画整理事業で設置する個人宅地擁壁については、公共事業として行った場合でも、建築基準法第 1 条の目的が建築物の敷地等の安全を確保するためであるので、個人宅地の擁壁については、建築基準法が適用される。この県通知文書は、那覇市がこれまで個人宅地の擁壁について、道路、河川など公共物と同じように建築基準法を適用してこなかったことは誤りであることを明確にした文書である。それについて説明を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和４年６月７日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	山 川 典 二 (自 民 党)	那覇市上下水道局の土地の所有権をめぐる問題	那覇市上下水道局(以下、上下水道局)の土地の所有権をめぐる問題について以下何う (１) 明治44年(1911年)7月15日官報第8419号に掲載告示された那覇市(当時は那覇区)所有の真和志村字天久の地番 1380、1417、1401、1435、1434 の5筆(地積総計 4,356 坪)の保安林の正しい位置はどこだったのか 保安林台帳や登記簿謄本にも該当がないのはなぜか また、平成17年(ネ)第30号土地所有確認等控訴事件で被告の那覇市が提出した証拠資料「乙等12号証」の保安林解除図の内容について何う (２) 那覇市が所有するまで池宮城必達氏が所有したとされる真和志村字上之屋後原191、字上之屋上之屋原201、同295-5、同295-6、同295-7の5筆(地積統計 6,128 坪)が保安林だったという根拠は何か。保安林台帳に記録や履歴がないのはなぜか。また、戦後の土地所有申請手続きにおいて、上記の土地も含め真和志村15,100筆の土地全てで米国軍政府本部特別布告第36号の法令要件である「前土地所有者名申告書」が1筆分もない理由を何う (３) 戦後、米国海軍軍政府本部指令121号及び米国軍政府本部特別布告第36号に基づく土地所有申請手続き等に関する件について、一連の裁判の中で原告が主張する(２)の土地所有権登記証書(大正13年3月16日)について見解を何う 【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（１日目） 令和４年６月７日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	吉 里 明 (公 明 党)	1 新型コロナ感染症対策について 2 外国人観光客入国再開について 3 原油価格・物価高騰対策について 4 生活困窮者支援について 5 子育て支援について	(1) 本市の感染状況についての現状分析と課題について伺う (2) 自宅療養者に対する食糧支援等の取組について伺う (3) 3回目のワクチン接種状況と4回目接種の準備状況について伺う (4) コロナ後遺症の実態について伺う (1) 本市としての受入規模や当面のスケジュール、期待できる経済効果について伺う (2) 入国再開に伴う感染症対策について伺う 地方創生臨時交付金のコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分の活用について (1) 想定される生活者支援事業について伺う (2) 想定される事業者支援事業について伺う 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付状況について伺う 今補正予算における「子育て世帯生活支援特別給付金」3事業の内容について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 女性の雇用 支援について	(1) 女性の雇用支援体制について現状と課題 を伺う (2) デジタル人材育成の取組について伺う
		7 学校給食費 の保護者負担 軽減について	(1) 本市と他市との給食費の比較状況につい て伺う (2) 「学校給食費の公会計化」の意義と導入に 向けた検討状況について伺う
		8 学校通学路 安全対策につ いて	昨年実施された合同点検の結果が、去る4月に 公開されたが、今後の取組について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和４年６月７日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	大 城 幼 子 (公 明 党)	1 子ども支援について	沖縄の本土復帰から 50 年。公明党県本部は次の 50 年を見据え「こうめい沖縄 50 年ビジョン」を発表した。その柱の一つである子どもの幸せを最優先するために「こども特区・沖縄」構想を掲げ尽力していく決意である。来年 4 月には国の「こども家庭庁」も発足予定である。そこで、本市の子ども施策推進を図るため以下伺う (1) 那覇市子ども権利条例について検討状況を伺う (2) 子どもの権利擁護機関を本市に設置することを提案する。見解を伺う (3) 児童相談所について以下伺う ① 相談件数及び一時保護件数 ② 虐待防止への具体的な取組 ③ 本市への設置について (4) ヤングケアラー支援について国は 2022 年度から 3 年間で「集中取組期間」と定めた。本市の現状と対応について伺う
		2 女性支援について	(1) 5 月 19 日に「困難女性支援法」が成立し 2024 年 4 月から施行される。以下伺う ① 困難に直面する女性への本市の現在の取組 ② 今後、自治体の責務などが規定されていくと思われるが本市の見解を伺う (2) 今年 4 月から不妊治療の保険適用がスタートした。保険適用で不妊治療はどう変わったか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 那覇市の産後ケア事業に、今年5月から訪問型に加えて通所型と宿泊型が導入された。以下伺う ① 事業の概要と周知について ② 産後の母親に寄り添う「産後ドゥーラ」への見解 (4) 若年妊産婦支援について現状と対応を伺う (5) 低出生体重児について以下伺う ① 本市における割合と支援の現状 ② リトルベビーハンドブック導入への見解 (6) 昨年12月定例会代表質問で生理用品を無償提供するディスペンサーを公共施設トイレへ設置するよう提案した。進捗状況を伺う
		3 マイナンバーカードについて	6月30日よりマイナンバーカードの健康保険証利用申込者及び公金受取口座登録者に対するポイント申込み・付与がスタートする。事業実施に伴いマイナンバーカードの申請が増えると思われる。以下伺う (1) マイナンバーカードを普及促進する意義 (2) カード申請の流れとサポートが必要な方々への対応 (3) 第2弾のマイナポイント事業の内容
		4 動物愛護行政について	(1) 6月1日から改正動物愛護管理法が施行され、ペットの犬や猫にマイクロチップを埋め込むことが義務付けられる。詳細と市民への周知について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 那覇市動物愛護管理条例の施行から 1 年を迎える。条例制定を受け指針の策定やガイドライン作成が予定されているが進捗を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長